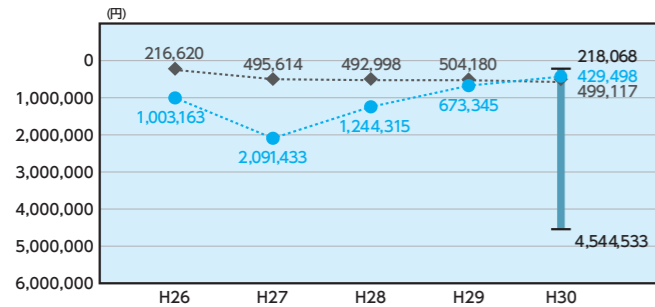


# 市町村財政比較分析表

平成30年度\*普通会計決算

## 人件費・物件費などの状況

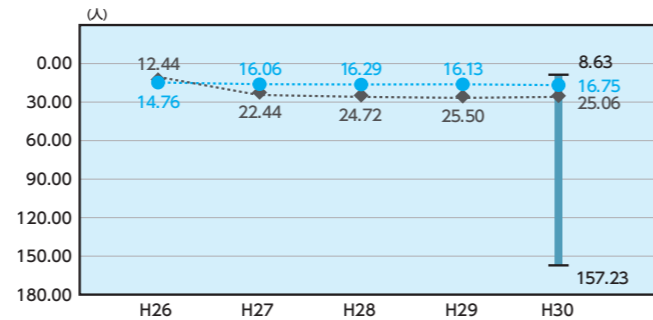
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [429,498円]



**H30 類似団体内順位 21/64**  
**全国平均 132,793**  
**福島県平均 175,823**

## 定員管理の状況

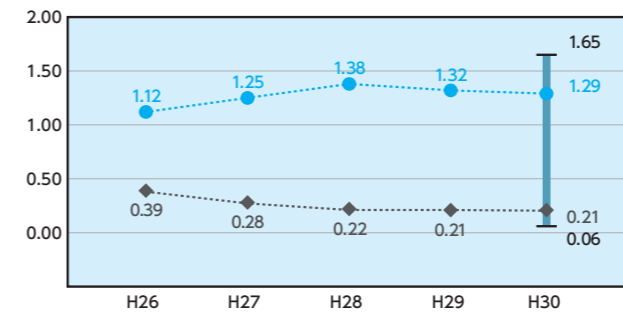
人口千人当たり職員数 [16.75人]



**H30 類似団体内順位 9/64**  
**全国平均 7.95**  
**福島県平均 7.97**

## 財政力

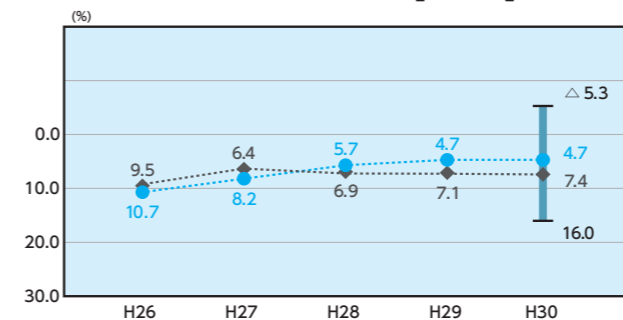
財政力指数 [1.29]



**H30 類似団体内順位 2/64**  
**全国平均 0.51**  
**福島県平均 0.47**

## 公債費負担の状況

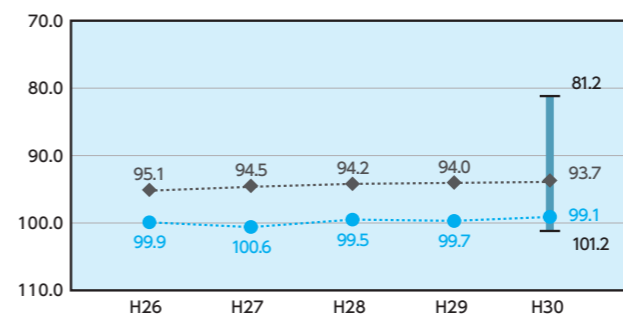
実質公債費比率 [4.7%]



**H30 類似団体内順位 22/64**  
**全国平均 6.1**  
**福島県平均 6.5**

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [99.1]



**H30 類似団体内順位 58/64**  
**全国平均 98.9**  
**福島県平均 96.3**

## 福島県広野町

- 人 4777人 (H31.1.1現在)
- 面積 58.69 km<sup>2</sup> (H31.1.1時点公表値)
- 標準財政規模 29億1487万1千円
- 歳入総額 69億9602万7千円
- 歳出総額 64億8660万9千円
- 実質収支 3億5598万4千円

● 広野町の値    ◆ 類似団体内平均値  
 I 類似団体内の最大値および最小値

## 分析欄

### 財政力指数

法人町民税の税収が大幅に増加したが、それ以上に大規模償却資産に係る固定資産税が減少し、単年度の財政力指数、3ヶ年平均の財政力指数ともに下がっている。大規模償却資産については、今後も大きく減少する見込みがあり、指数については令和3年度まで段階的に下降する見込みにある。現在東日本大震災および原発事故からの復旧・復興に多額の資金が必要となっていることから、復興計画に沿った施策を重点的に執行しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図っていく。

### 経常収支比率

大規模償却資産に係る固定資産税が減少したことにより、経常的な一般財源収入の総額が前年度比で11.4%減少したことに加え、物件費などの増加による経常経費の一般財源が増加したことにより、指数は前年度比9.0ポイント比率が増加した。今後、固定資産税は毎年大きく減少することが予想され、比率は大きく増加することが見込まれるが、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事業については、計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の縮減に努める。

### ラスパイレース指数

福島県人事委員会勧告に基づき給与改正を実施した。経験年数階層の変動などにより本年度のラスパイレース指数は0.6ポイント低下し99.1となっている。ラスパイレース指数が類似団体の平均を上回る要因の一つには、東日本大震災原子力発電所事故からの復旧・復興に対応するため、昇給停止を実施していないことなどがあげられる。

### 実質公債費比率

実質公債費比率は、標準税収入額が固定資産税の減少などにより減少した上に、平成29年度に借入をした認定子ども園整備事業債の元金償還開始に伴い元利償還金額が増

加したことにより、単年度の実質公債費比率は0.8ポイント増となったが、3ヶ年平均では同率となっている。今後は、固定資産税の減少に伴い、復興関連のための新規地方債の借入により元利償還金の額の上昇が予想されるが、事業の緊急性・必要性を的確に見極め、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

### 将来負担比率

将来負担比率については、固定資産税が減収したことにより標準財政規模が縮小した上に、充当可能基金である財政調整基金残高が減額したが、公営企業に係る地方債残高が減少したことなどにより、前年度と同様に将来負担額よりも充当可能財源が上回る結果となった。今後、復旧・復興事業に伴う基金の取り崩しによる比率の上昇が見込まれるため、新規事業の実施については、地方債借入の抑制など総点検を図り、財政健全化に努める。

### 人口千人当たり職員数

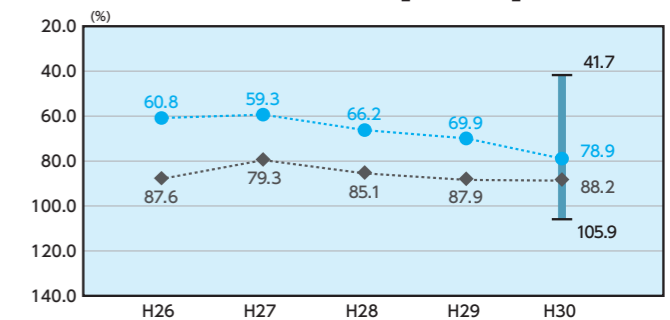
人口千人当たり職員数は、類似団体に比べ少ないが毎年増加傾向にあり、本年度は前年度と比較して0.62人増加している。要因は、職員数が1名は増の上、人口が2.5%減少したためである。東日本大震災および原子力発電所事故からの復旧・復興に対応するため、現在も他の地方公共団体から人的支援を受けている状況にあり、定員管理としての職員採用抑制は難しい状況にあるが、任期付き職員の採用や再任用制度を活用し、復興期間の定員管理に努める。

### 人口1人当たり人件費・物件費など決算額

人口1人当たり人件費・物件費など決算額は、震災後、類似団体に比べ高い水準で推移していたが、前年度比243,847円減少し類似団体平均を下回った。原発事故に伴う除染対策事業がほぼ終了したことが主な要因となっている。今後は、事業の選別化・行政コストの削減を図り、財政の健全化に努める。

## 財政構造の弾力性

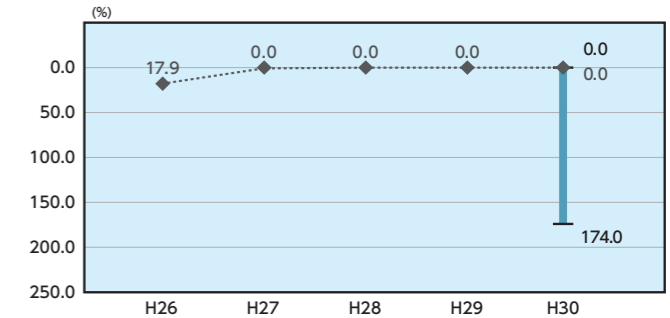
経常収支比率 [78.9%]



**H30 類似団体内順位 8/64**  
**全国平均 93.0**  
**福島県平均 88.9**

## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



**H30 類似団体内順位 1/64**  
**全国平均 28.9**  
**福島県平均 0.0**

\* 普通会計 … 一般会計と特別会計 (国民健康保険事業や下水道事業など受益者負担のある事業会計) とを併せたものの呼称。